

## Ⅱ 調査結果の概要

# 1 概況

2019年調査によると、事業所数は905事業所、従業者数は20,283人、製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）は6,406億4,064万円であった。前回の調査と比べ、事業所数は19事業所減少、従業者数は625人増加、製造品出荷額等は410億7,657万円増加した。

表1 年次別の事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	全数		4人以上	全数		4人以上	全数	4人以上	
	実数	指数		実数	指数			実数	指数
	事業所		事業所	人		人	万円	万円	
平成19年	1,260	100.0	760	22,042	100.0	20,970	—	66,389,300	100.0
平成20年	1,151	91.3	754	22,093	100.2	21,255	68,371,117	67,704,838	102.0
平成21年	1,175	93.3	679	21,426	97.2	20,366	—	53,496,972	80.6
平成22年	1,131	89.8	642	21,242	96.4	20,218	—	52,746,957	79.5
平成24年	1,088	86.3	625	20,822	94.5	19,879	—	56,715,237	85.4
平成25年	1,042	82.7	593	20,050	91.0	19,140	—	59,761,467	90.0
平成26年	1,008	80.0	562	19,464	88.3	18,552	—	59,676,480	89.9
平成29年	935	74.2	526	19,193	87.1	18,378	—	54,512,502	82.1
平成30年	924	73.3	523	19,658	89.2	18,858	—	59,956,407	90.3
2019年	905	71.8	515	20,283	92.0	19,509	—	64,064,064	96.5

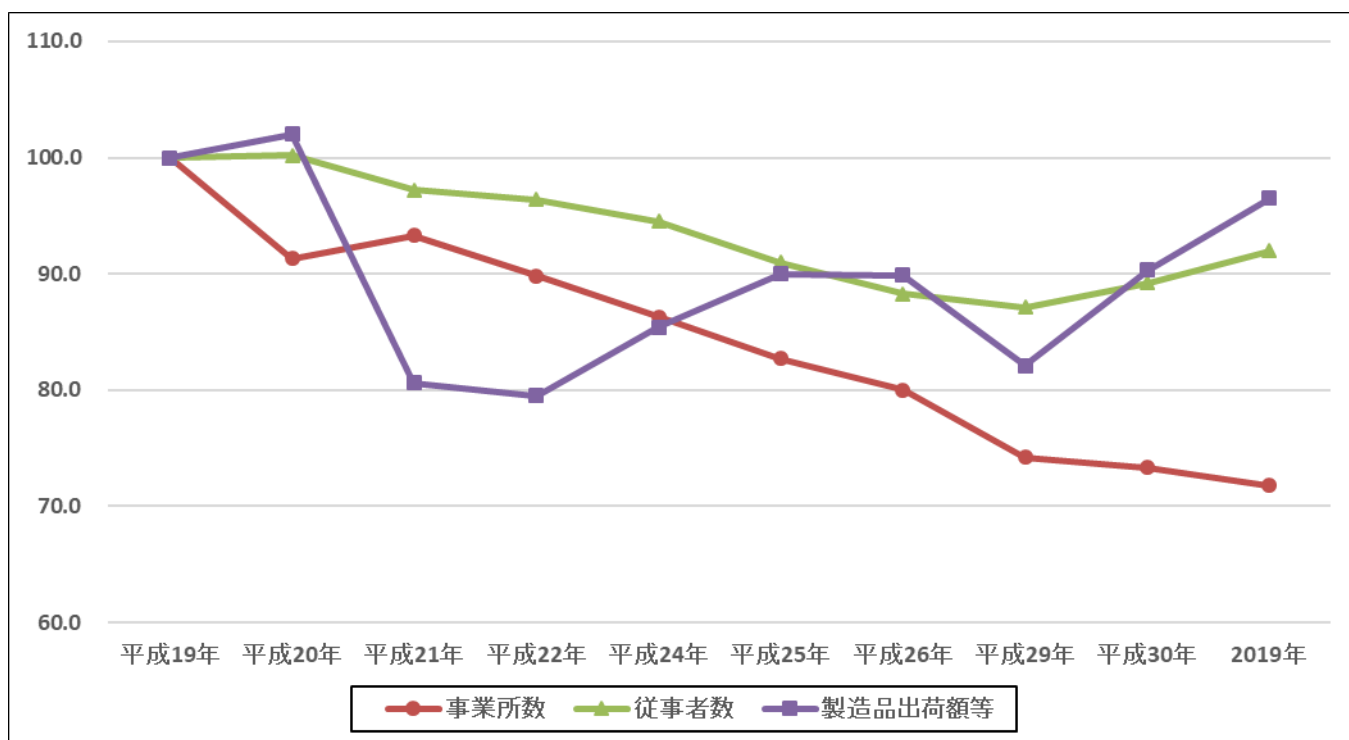
注1：指数……平成19年＝100.0

注2：4人以上…従業者4人以上の事業所を表す。表中平成20年以外は、従業者1～3人の事業所を調査票調査の非対象とする方法（裾切り調査）で実施。

注3：平成23年は平成24年経済センサスー活動調査、平成27年は平成28年経済センサスー活動調査の実施に伴い中止。

注4：平成29年調査から調査期日の変更(12月31日→6月1日)となり、平成28年実績を平成29年工業統計調査で調査。

図1 最近10力年の指数推移

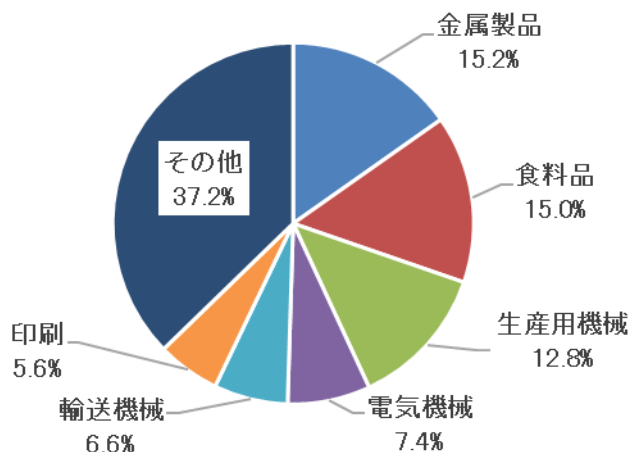


## 2 事業所数

事業所数（全事業所）は、905事業所で前回と比べ19事業所減少した。

図2 業種別の事業所数構成比

事業所数 905事業所



### (1) 業種別の事業所数（全事業所）

業種別の事業所数は、金属製品が138事業所（構成比15.2%）と最も多く、次いで食料品が136事業所（15.0%）、生産用機械が116事業所（12.8%）となった。

増減率は、全24業種のうち5業種では増加、6業種では増減なし、13業種では減少した。

表2 産業分類中分類別・年次別の事業所数（全事業所）

中分類	平成29年		平成30年		2019年		増減率
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	
総数	935所	100.0%	924所	100.0%	905所	100.0%	▲2.1%
食料品	151	16.1	145	15.7	136	15.0	▲6.2
飲料・たばこ・飼料	44	4.7	43	4.7	41	4.5	▲4.7
繊維工業	25	2.7	23	2.5	21	2.3	▲8.7
木材・木製品	8	0.9	8	0.9	10	1.1	25.0
家具・装備品	31	3.3	31	3.4	30	3.3	▲3.2
パルプ・紙	29	3.1	30	3.2	30	3.3	0.0
印刷	53	5.7	54	5.8	51	5.6	▲5.6
化学工業	7	0.7	6	0.6	7	0.8	16.7
石油・石炭	1	0.1	1	0.1	1	0.1	0.0
プラスチック製品	46	4.9	46	5.0	45	5.0	▲2.2
ゴム製品	3	0.3	2	0.2	3	0.3	50.0
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	21	2.2	19	2.1	18	2.0	▲5.3
鉄鋼業	13	1.4	13	1.4	12	1.3	▲7.7
非鉄金属	16	1.7	13	1.4	14	1.5	7.7
金属製品	136	14.5	132	14.3	138	15.2	4.5
はん用機械	40	4.3	43	4.7	40	4.4	▲7.0
生産用機械	118	12.6	119	12.9	116	12.8	▲2.5
業務用機械	21	2.2	21	2.3	19	2.1	▲9.5
電子部品・デバイス	6	0.6	5	0.5	5	0.6	0.0
電気機械	61	6.5	67	7.3	67	7.4	0.0
情報通信機械	4	0.4	4	0.4	3	0.3	▲25.0
輸送機械	61	6.5	60	6.5	60	6.6	0.0
その他の製造業	40	4.3	39	4.2	38	4.2	▲2.6

## (2) 従業者規模別の事業所数（全事業所）

従業者規模別の事業所数は、従業者数1～3人の規模が390事業所（構成比43.1%）、従業者数4～29人の規模が405事業所（44.8%）であり、小規模事業所が全体の87.9%を占めた。また、従業者数30～299人の中規模が101事業所（11.2%）、従業者数300人以上の大規模が9事業所（1.0%）であった。

図3 従業者規模別の事業所数構成比

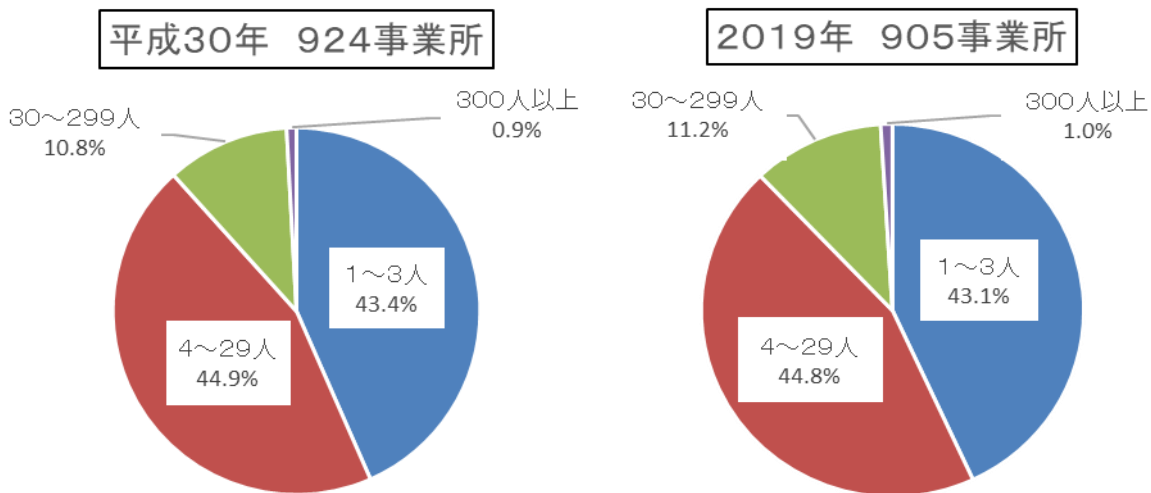


表3 従業者規模別・年次別の事業所数(全事業所)

従業者規模	平成30年		2019年			
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率	
総数	924 所	100.0 %	905 所	100.0 %	▲ 2.1 %	
小規模	1～3人	401	43.4	390	43.1	▲ 2.6
	4～9人	193	20.9	180	19.9	
	10～19人	146	15.8	140	15.5	
	20～29人	76	8.2	85	9.4	
中規模	30～49人	42	4.5	40	4.4	1.0
	50～99人	35	3.8	36	4.0	
	100～299人	23	2.5	25	2.8	
大規模	300～499人	4	0.4	4	0.4	12.5
	500～999人	2	0.2	3	0.3	
	1000人以上	2	0.2	2	0.2	

### (3) 地区別の事業所数（従業者4人以上事業所）

地区別の事業所数は、片浜地区が143事業所（構成比27.8%）で最も多く、次いで金岡地区が108事業所（21.0%）、原地区が60事業所（11.7%）の順であった。これらの3地区で全体の60.5%を占めている。増減率は、全16地区のうち4地区で増加、5地区で増減なし、7地区で減少した。

表4 地区別・年次別の事業所数(従業者4人以上事業所)

地 区	平成30年		2019年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減率
総 数	523 所	100.0 %	515 所	100.0 %	▲ 1.5 %
第一地区	5	1.0	5	1.0	0.0
第二地区	35	6.7	32	6.2	▲ 8.6
第三地区	9	1.7	10	1.9	11.1
第四地区	29	5.5	27	5.2	▲ 6.9
第五地区	17	3.3	16	3.1	▲ 5.9
大平地区	4	0.8	4	0.8	0.0
片浜地区	139	26.6	143	27.8	2.9
金岡地区	113	21.6	108	21.0	▲ 4.4
大岡地区	36	6.9	35	6.8	▲ 2.8
静浦地区	34	6.5	30	5.8	▲ 11.8
愛鷹地区	21	4.0	22	4.3	4.8
内浦地区	1	0.2	1	0.2	0.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	57	10.9	60	11.7	5.3
浮島地区	14	2.7	14	2.7	0.0
戸田地区	9	1.7	8	1.6	▲ 11.1

### (4) 静岡県内市町の事業所数（従業者4人以上事業所）

事業所数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の5.7%を占め、構成比は前回と比べ増減はない。

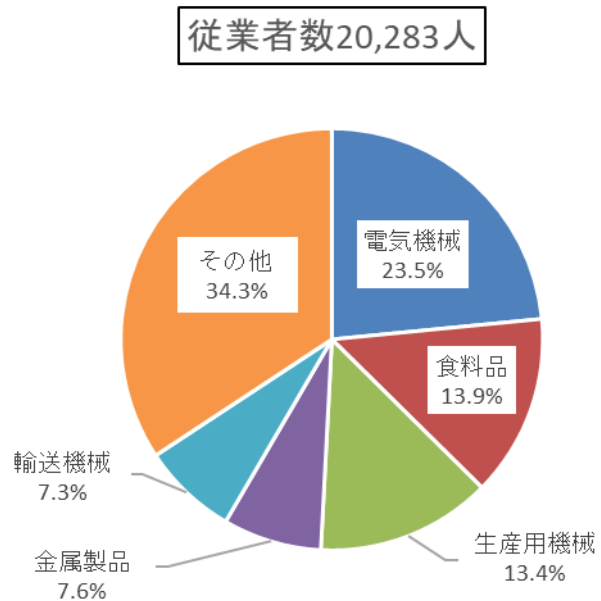
表5 年次別・静岡県内の他市町との事業所数の比較(従業者4人以上事業所)

県 市 町	平成29年		平成30年		2019年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
全 県	9,299 所	100.0 %	9,138 所	100.0 %	9,002 所	100.0 %
静岡市	1,393	15.0	1,360	14.9	1,327	14.7
浜松市	1,956	21.0	1,918	21.0	1,893	21.0
富士市	799	8.6	792	8.7	775	8.6
沼津市	<b>526</b>	<b>5.7</b>	<b>523</b>	<b>5.7</b>	<b>515</b>	<b>5.7</b>
三島市	169	1.8	167	1.8	160	1.8
御殿場市	152	1.6	144	1.6	138	1.5
裾野市	105	1.1	105	1.1	106	1.2
清水町	99	1.1	96	1.1	95	1.1
長泉町	96	1.0	98	1.1	95	1.1
函南町	54	0.6	53	0.6	51	0.6
その他の市	3,610	38.8	3,561	39.0	3,534	39.3
その他の町	340	3.7	321	3.5	313	3.5

### 3 従業者数

従業者数は、20,283人で前回と比べ625人増加した。

図4 業種別の従業者数構成比



#### (1) 業種別の従業者数（全事業所）

業種別の従業者数は、電気機械が4,757人（構成比23.5%）で最も多く、次いで食料品が2,829人（13.9%）、生産用機械が2,725人（13.4%）、金属製品が1,535人（7.6%）、輸送機械が1,486人（7.3%）の順であった。これらの5業種で全体の65.7%を占めている。

増減率は、全24業種のうち9業種で増加、1業種で増減なし、14業種で減少した。

表6 産業分類中分類別・年次別の従業者数（全事業所）

中分類	平成29年		平成30年		2019年		増減率
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
総数	19,193人	100.0%	19,658人	100.0%	20,283人	100.0%	3.2%
食料品	2,874	15.0	2,818	14.3	2,829	13.9	0.4
飲料・たばこ・飼料	201	1.0	181	0.9	168	0.8	▲ 7.2
繊維工業	91	0.5	93	0.5	70	0.3	▲ 24.7
木材・木製品	40	0.2	41	0.2	64	0.3	▲ 56.1
家具・装備品	94	0.5	82	0.4	74	0.4	▲ 9.8
パルプ・紙	648	3.4	647	3.3	612	3.0	▲ 5.4
印刷	436	2.3	911	4.6	835	4.1	▲ 8.3
化学工業	1,287	6.7	1,251	6.4	1,282	6.3	▲ 2.5
石油・石炭	20	0.1	25	0.1	22	0.1	▲ 12.0
プラスチック製品	944	4.9	1,012	5.1	1,003	4.9	▲ 0.9
ゴム製品	49	0.3	34	0.2	56	0.3	▲ 64.7
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	119	0.6	116	0.6	113	0.6	▲ 2.6
鉄鋼業	130	0.7	167	0.8	131	0.6	▲ 21.6
非鉄金属	862	4.5	773	3.9	846	4.2	▲ 9.4
金属製品	1,364	7.1	1,367	7.0	1,535	7.6	▲ 12.3
はん用機械	730	3.8	766	3.9	745	3.7	▲ 2.7
生産用機械	2,731	14.2	2,708	13.8	2,725	13.4	▲ 0.6
業務用機械	222	1.2	351	1.8	349	1.7	▲ 0.6
電子部品・デバイス	146	0.8	126	0.6	124	0.6	▲ 1.6
電気機械	3,881	20.2	3,949	20.1	4,757	23.5	▲ 20.5
情報通信機械	707	3.7	775	3.9	234	1.2	▲ 69.8
輸送機械	1,374	7.2	1,205	6.1	1,486	7.3	▲ 23.3
その他の製造業	243	1.3	260	1.3	223	1.1	▲ 14.2

## (2) 従業者規模別の従業者数（全事業所）

従業者規模別の従業者数は、従業者数1～29人の小規模事業所が5,857人（構成28.9%）、従業者数30～299人の中規模事業所が7,919人（39.0%）、従業者300人以上の大規模事業所が6,507人（32.1%）となった。

増減率は、小規模事業所が減少し、中規模事業所と大規模事業所が増加した。

図5 従業者規模別の従業者数構成比

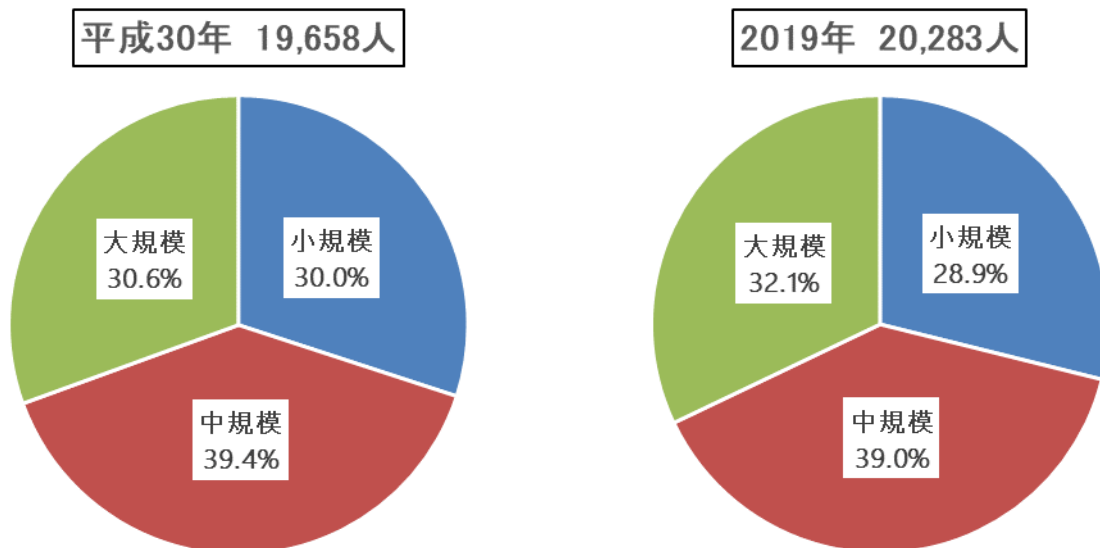


表7 従業者規模別・年次別の従業者数(全事業所)

従業者規模	平成30年		2019年			
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減率	
総数	19,658人	100.0%	20,283人	100.0%	3.2%	
小規模	1～3人	800	4.1	774	3.8	▲ 0.7
	4～9人	1,254	6.4	1,143	5.6	
	10～19人	2,005	10.2	1,890	9.3	
	20～29人	1,842	9.4	2,050	10.1	
中規模	30～49人	1,659	8.4	1,573	7.8	2.2
	50～99人	2,487	12.7	2,481	12.2	
	100～299人	3,605	18.3	3,865	19.1	
大規模	300～499人	1,745	8.9	1,614	8.0	8.3
	500～999人	1,402	7.1	1,951	9.6	
	1,000人以上	2,859	14.5	2,942	14.5	

### (3) 地区別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地区別の従業者数は、片浜地区が6,042人（構成比31.0%）で最も多く、次いで原地区が3,094人（15.9%）、大岡地区が3,051人（15.6%）、金岡地区が2,986人（15.3%）、第五地区が1,490人（7.6%）の順であった

増減率は、全16地区のうち7地区で増加、2地区で増減なし、7地区で減少した。

表8 地区別・年次別の従業者数（従業者4人以上事業所）

地区	平成30年		2019年		
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減率
総数	18,858 人	100.0 %	19,509 人	100.0 %	3.5 %
第一地区	57	0.3	56	0.3	▲ 1.8
第二地区	749	4.0	731	3.7	▲ 2.4
第三地区	89	0.5	100	0.5	12.4
第四地区	476	2.5	447	2.3	▲ 6.1
第五地区	1,505	8.0	1,490	7.6	▲ 1.0
大平地区	73	0.4	79	0.4	8.2
片浜地区	5,697	30.2	6,042	31.0	6.1
金岡地区	3,002	15.9	2,986	15.3	▲ 0.5
大岡地区	2,906	15.4	3,051	15.6	5.0
静浦地区	583	3.1	564	2.9	▲ 3.3
愛鷹地区	474	2.5	475	2.4	0.2
内浦地区	6	0.0	6	0.0	0.0
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	2,853	15.1	3,094	15.9	8.4
浮島地区	209	1.1	221	1.1	5.7
戸田地区	179	0.9	167	0.9	▲ 6.7

### (4) 静岡県内市町の従業者数（従業者4人以上事業所）

従業者数を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の4.7%を占め、構成比は前回と比べ増減はない。

表9 年次別・静岡県内の他市町との従業者数の比較（従業者4人以上事業所）

県市町	平成29年		平成30年		2019年	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全県	398,450 人	100.0 %	405,154 人	100.0 %	413,309 人	100.0 %
静岡市	46,385	11.6	47,129	11.6	48,158	11.7
浜松市	68,341	17.2	70,213	17.3	70,512	17.1
富士市	35,985	9.0	36,450	9.0	36,555	8.8
沼津市	<b>18,378</b>	<b>4.6</b>	<b>18,858</b>	<b>4.7</b>	<b>19,509</b>	<b>4.7</b>
三島市	6,924	1.7	7,026	1.7	7,025	1.7
御殿場市	8,206	2.1	8,080	2.0	7,994	1.9
裾野市	7,068	1.8	7,279	1.8	6,943	1.7
清水町	3,271	0.8	3,131	0.8	3,261	0.8
長泉町	6,158	1.5	5,522	1.4	5,586	1.4
函南町	1,259	0.3	1,281	0.3	1,337	0.3
その他の市	179,426	45.0	182,808	45.1	189,166	45.8
その他の町	17,049	4.3	17,377	4.3	17,263	4.2



## 4 製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

製造品出荷額等は、6,406億4,064万円の前回と比べ410億7,657万円増加した。

図6 業種別の製造品出荷額等構成比

製造品出荷額等 6,406億4,064万円

### (1) 業種別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

業種別の製造品出荷額等は、電気機械が1,728億6,162万円(構成比27.0%)で最も多く、次いで生産用機械が1,082億8,148万円(16.9%)、非鉄金属が848億1,138万円(13.2%)、食料品が545億12万円(8.5%)、化学工業が535億991万円(8.4%)の順であった。これら5業種で全体の74.0%を占めている。

増減率は、全24業種のうち12業種では増加、1業種では増減なし、8業種では減少した。

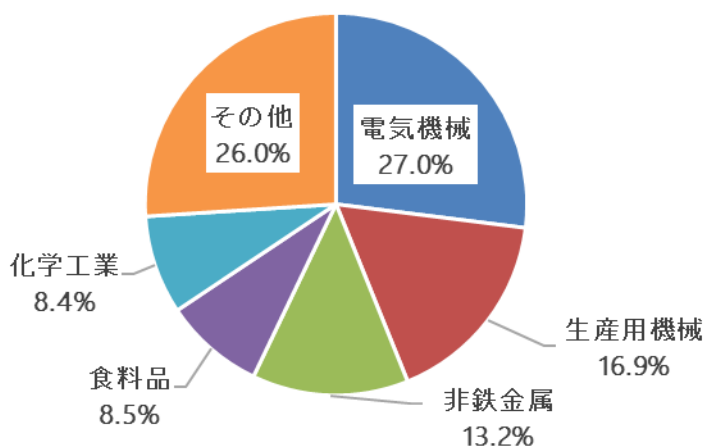


表10 産業分類中分類別・年次別の製造品出荷額等(従業者4人以上事業所)

中分類	平成29年		平成30年		2019年		
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	増減率
総数	54,512,502 万円	100.0 %	59,956,407 万円	100.0 %	64,064,064 万円	100.0 %	6.9 %
食料品	5,347,122	9.8	5,513,124	9.2	5,450,012	8.5	▲ 1.1
飲料・たばこ・飼料	251,274	0.5	249,391	0.4	228,958	0.4	▲ 8.2
繊維工業	73,101	0.1	68,271	0.1	13,987	0.0	▲ 79.5
木材・木製品	51,223	0.1	55,213	0.1	82,342	0.1	▲ 49.1
家具・装備品	77,208	0.1	49,251	0.1	44,714	0.1	▲ 9.2
パルプ・紙	2,183,739	4.0	2,269,628	3.8	2,394,979	3.7	▲ 5.5
印刷	416,423	0.8	1,044,116	1.7	1,018,028	1.6	▲ 2.5
化学工業	4,619,915	8.5	4,685,767	7.8	5,350,991	8.4	▲ 14.2
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
プラスチック製品	1,615,599	3.0	1,643,475	2.7	1,904,281	3.0	▲ 15.9
ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X
なめし革・同製品	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石	296,047	0.5	295,221	0.5	324,720	0.5	▲ 10.0
鉄鋼業	811,496	1.5	962,390	1.6	1,026,672	1.6	▲ 6.7
非鉄金属	6,386,080	11.7	7,439,124	12.4	8,481,138	13.2	▲ 14.0
金属製品	2,111,338	3.9	2,333,030	3.9	2,713,336	4.2	▲ 16.3
はん用機械	1,432,498	2.6	1,452,989	2.4	1,553,839	2.4	▲ 6.9
生産用機械	9,018,566	16.5	10,795,292	18.0	10,828,148	16.9	▲ 0.3
業務用機械	368,907	0.7	826,101	1.4	708,055	1.1	▲ 14.3
電子部品・デバイス	263,388	0.5	X	X	341,790	0.5	X
電気機械	12,608,954	23.1	13,620,710	22.7	17,286,162	27.0	▲ 26.9
情報通信機械	2,305,078	4.2	2,499,936	4.2	459,358	0.7	▲ 81.6
輸送機械	3,860,165	7.1	3,347,483	5.6	3,422,977	5.3	▲ 2.3
その他の製造業	277,116	0.5	340,334	0.6	308,373	0.5	▲ 9.4

**(2) 従業者規模別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）**

従業者規模別の製造品出荷額等は、従業者数4～29人の小規模事業所が859億7,895万円（構成比13.4%）、従業者数30～299人の中規模事業所が2,382億6,116万円（37.2%）、従業者数300人以上の大規模事業所が3,164億53万円（49.4%）である。

増減率は、小規模事業所が減少し、中規模事業所と大規模事業所が増加した。

図7 従業者規模別の製造品出荷額等構成比

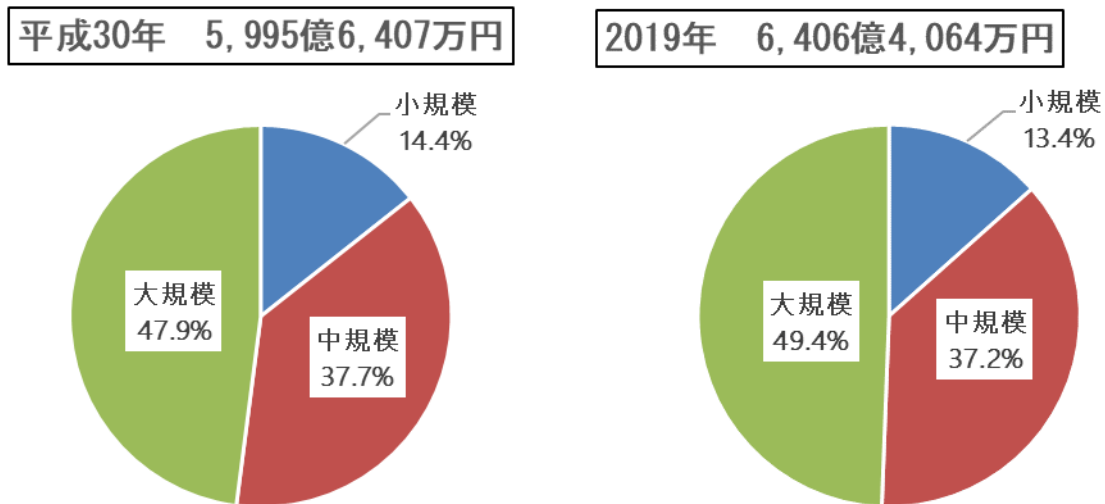


表11 従業者規模別・年次別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

従業者規模	平成30年		2019年			
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	増減率	
総数	59,956,407 万円	100.0 %	64,064,064 万円	100.0 %	6.9 %	
小規模	4～9人	1,650,406	2.8	1,509,718	2.4	▲ 0.2
	10～19人	3,087,757	5.2	3,156,817	4.9	
	20～29人	3,879,267	6.5	3,931,360	6.1	
中規模	30～49人	3,721,363	6.2	3,875,797	6.0	5.5
	50～99人	6,193,394	10.3	6,615,837	10.3	
	100～299人	12,678,126	21.1	13,334,482	20.8	
大規模	300～499人	9,180,898	15.3	9,872,012	15.4	10.1
	500～999人	X	X	X	X	
	1000人以上	X	X	X	X	

### (3) 地区別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地区別の製造品出荷額等は、片浜地区が1,875億1,881万円（構成比29.3%）で最も多く、次いで大岡地区が1,563億4,614万円（24.4%）、原地区が1,009億2,970万円（15.8%）、金岡地区が940億3,457万円（14.7%）、第五地区が577億9,080万円（9.0%）の順であった。

増減率は、全16地区のうち8地区で増加し、1地区で増減なし、5地区で減少した。

表12 地区別・年次別の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

地 区	平成30年		2019年		増減率
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	
総 数	59,956,407 万円	100.0 %	64,064,064 万円	100.0 %	6.9 %
第一地区	96,892	0.2	140,025	0.2	44.5
第二地区	950,429	1.6	939,574	1.5	▲ 1.1
第三地区	178,249	0.3	186,375	0.3	4.6
第四地区	670,717	1.1	653,520	1.0	▲ 2.6
第五地区	5,322,462	8.9	5,779,080	9.0	8.6
大平地区	X	X	X	X	X
片浜地区	16,761,006	28.0	18,751,881	29.3	11.9
金岡地区	8,568,553	14.3	9,403,457	14.7	9.7
大岡地区	15,688,174	26.2	15,634,614	24.4	▲ 0.3
静浦地区	789,822	1.3	769,504	1.2	▲ 2.6
愛鷹地区	893,720	1.5	914,167	1.4	2.3
内浦地区	X	X	X	X	X
西浦地区	—	—	—	—	—
原地区	9,257,776	15.4	10,092,970	15.8	9.0
浮島地区	382,992	0.6	433,189	0.7	13.1
戸田地区	347,986	0.6	315,791	0.5	▲ 9.3

### (4) 静岡県内市町の製造品出荷額等（従業者4人以上事業所）

製造品出荷額等を県内の他市町と比較すると、沼津市は県全体の3.7%を占め、構成比は前回と比べ0.1%増加した。

表13 年次別・静岡県内の他市町との製造品出荷額等の比較（従業者4人以上事業所）

県 市 町	平成29年		平成30年		2019年	
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比
全 県	161,322 億円	100.0 %	167,871 億円	100.0 %	175,395 億円	100.0 %
静岡市	18,309	11.3	19,791	11.8	21,224	12.1
浜松市	18,036	11.2	19,501	11.6	20,113	11.5
富士市	13,571	8.4	13,816	8.2	14,323	8.2
沼津市	<b>5,451</b>	<b>3.4</b>	<b>5,996</b>	<b>3.6</b>	<b>6,406</b>	<b>3.7</b>
三島市	1,847	1.1	1,923	1.1	1,907	1.1
御殿場市	4,474	2.8	4,310	2.6	4,845	2.8
裾野市	3,437	2.1	3,697	2.2	3,805	2.2
清水町	1,058	0.7	1,058	0.6	1,061	0.6
長泉町	3,992	2.5	4,341	2.6	4,441	2.5
函南町	239	0.1	275	0.2	281	0.2
その他の市	84,936	52.6	87,487	52.1	91,264	52.0
その他の町	5,972	3.7	5,676	3.4	5,725	3.3

## 5 在庫額(従業者30人以上事業所)

年末在庫総額は、1,010億8,387万円で前回と比較して142億6,729万円増加した。

表14 在庫額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成29年	平成30年	2019年
在 庫 総 額	7,153,137	8,681,658	10,108,387
製 造 品	1,520,593	2,154,200	2,727,354
半 製 品・仕 掛 品	4,305,866	4,888,048	5,427,927
原 材 料・燃 料	1,326,678	1,639,410	1,953,106

## 6 付加価値額(従業者30人以上事業所)

付加価値額は、1,447億6,793万円で前回と比較して81億4,548万円増加した。

表15 付加価値額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成29年	平成30年	2019年
付 加 価 値 額	11,671,522	13,662,245	14,476,793

## 7 有形固定資産投資総額(従業者30人以上事業所)

土地を含む投資総額は、230億9,880万円で前回と比較して80億2,731万円増加した。

表16 有形固定資産投資総額の推移(従業者30人以上事業所) (単位:万円)

区 分	平成29年	平成30年	2019年
投 資 総 額	1,644,785	1,507,149	2,309,880